

業務参考資料 79 (部内限)

婦 人 に 関 す る 情 報

昭 和 51 年

労 働 省 婦 人 少 年 局

は し が き

この資料は、昭和51年1月から12月までに婦人少年室が収集した婦人関係の情報を中心に、参考までに婦人少年局においては握した最近の情報を加え、部内参考資料としてまとめました。

昭和52年9月

労働省婦人少年局婦人課

目 次

は し が き

I 各婦人少年室において収集した婦人の動向	1
1 都道府県段階の主な審議会等の委員における婦人の参加状況	1
(1) 法律に基づいて設置されている審議会等	1
(2) (1)以外の審議会等	2
2 法律に基づいて設置されている委員、相談員等	3
3 都道府県婦人関係行政の動き	4
(1) 婦人関係行政機構の新設・改廃	4
(2) 都道府県本庁組織における婦人管理職(課長待遇以上)	6
(3) 地方における新しい婦人関係の施策及び婦人の登用等	7
4 昭和51年中に新たに結成された婦人組織	8
II 婦人少年局においては握した主な婦人の動向	10
1 各種審議会等の委員における婦人の参加状況	10
2 地方議会における婦人の状況	11
3 地方公共団体における婦人の首長	11
4 国家公務員等の採用状況	11
5 裁判官、検察官の婦人	12
6 諸外国の状況(婦人の閣僚)	13

I 各婦人少年室において収集した婦人動向

1. 都道府県段階の主な審議会等の委員における婦人の参加状況

(1) 法律に基づいて設置されている審議会等

名 称	委員総数	婦人委員数	総数に対する 婦人の割合
都道府県公害対策審議会委員	1,299人	31人	2.4%
地方青少年問題協議会委員	1,415	144	10.2
環境衛生適正化審議会委員	485	64	13.2
都道府県児童福祉審議会委員	925	165	17.8
地方社会福祉審議会委員	1,193	69	5.8
地方案事審議会委員	769	87	11.3
地方社会保険医療協議会委員	937	2	0.2
地方精神衛生審議会委員	442	10	2.3
都道府県優生保護審査会委員※	431	45	10.4
地方労働基準審議会委員	689	28	4.1
地方労働基準審議会家内労働部会委員※	369	72	19.5
地方最低賃金審議会委員※	717	3	0.4
地方家内労働審議会委員※	99	14	14.1
地方職業安定審議会委員	635	44	6.9
都道府県職業訓練審議会委員	674	12	1.8
地方労働委員会委員	761	0	—
都道府県公安委員会委員	157	1	0.6
選挙管理委員会	188	15	8.0
人事(公平)委員会委員	141	0	—

表 つづき			
監査委員	188人	0人	—%
教育委員会委員	231	19	8.2

(昭和51年12月1日現在労働省婦人少年局調べ)

なお、昭和52年1月、青森で初の婦人の人事委員が任命された。

※は特別委員を除く。

(2) (1)以外の審議会等

婦人に特に関連の深い審議会等に限ってみると婦人委員の占める割合は次表の通りである。

都道府県名	名 称	委員総数	婦人委員数	総数に対する婦人の割合
北海道	北海道婦人問題研究懇談会※	15人	12人	80.0%
群馬	群馬県母子保健対策協議会※	12	4	33.3
“	“ 婦人保護対策協議会	20	3	15.0
埼玉	埼玉県婦人福祉対策協議会	15	15	100.0
東京	東京都婦人労働問題協議会	20	8	40.0
“	“ 婦人問題懇話会	6	4	66.7
新潟	新潟県女子教育振興審議会	15	7	46.7
岐阜	岐阜県寡婦福祉資金運営委員会※	10	2	20.0
“	婦人福祉岐阜県民協議会	78	47	60.3
鳥取	婦人更生資金運営委員会	7	3	42.9
“	寡婦福祉資金運営委員会	13	5	38.5
山口	山口県女性問題対策審議会	46	46	100.0

表	つづき			
徳島	徳島県寡婦福祉資金運営委員会	10人	5人	50.0%
香川	香川県婦人福祉促進協議会	24	24	100.0
佐賀	佐賀県婦人問題対策審議会	23	23	100.0
大分	大分県寡婦福祉資金運営委員会※	4	1	25.0

※は今年新設された審議会等である。

2 法律に基づいて設置されている委員・相談員等

名 称	委員総数	婦人委員数	総数に対する婦人の割合()内は前年
人権擁護委員	10,453 ¹⁾	1,176 ^人	11.3% (11.1)
保護司	4,649	841	18.1 (20.9)
社会教育委員	834	103	12.4 (12.0)
民生委員兼児童委員	149,531	52,209	34.9 (34.5)
家事調停委員	9,400 ²⁾	3,700	39.4 (39.4)
参与員(家事審判法)	5,900 ³⁾	1,900	32.2 (31.1)
行政相談委員	4,540	357	7.9 (7.6)
母子相談員	1,149	1,136	98.9 (99.7)
婦人相談員	389	332	85.3 (86.3)
身体障害者相談員	6,499	313	4.8 (—)

(昭和51年12月末現在婦人少年局調べ)

1) 昭和52年2月末法務省調べ

2) 昭和51年4月1日最高裁家庭局調べ

3) 昭和51年2月1日

3 都道府県婦人関係行政の動き

(1) 婦人関係行政機構の新設・改廃

各都道府県とも、婦人関係行政の窓口の設置等について検討を進めているが、昭和51年末までの動きは次のとおりである。

東京 昭和51年8月1日付で、民生局婦人部婦人指導課が、都民生活局婦人青少年部婦人計画課に、また民生局婦人部福祉課が民生局児童部母子福祉課となった。

愛知 昭和51年4月1日付で、総務部に青少年婦人室(6人)が設置された。

高知 高知県婦人問題企画推進本部が設置され、昭和51年10月1日付で専任職員1名が配置された。

鹿児島 民生労働部社会課更生係が名称変更により社会係となった。

なお、婦人関係行政の窓口等については、昭和52年4月1日付けをもって、新たに設置されたものもあるので、参考までに、昭和52年6

月15日現在当局調べ「都道府県における婦人関係行政の連絡調整等の担当部局」を挙げておく。

参考

昭和52年6月15日現在

都道府県名	担当部局
北海道	総務部青少年婦人事務局
青森	民生労働部児童家庭課
岩手	企画調整部青少年対策課
宮城	生活環境部県民課
秋田	企画調整部企画調整課
山形	企画調整部青少年婦人課(昭和52年4月1日付)
福島	厚生部児童家庭課
茨城	生活福祉部県民福祉課
栃木	民生部児童家庭課
群馬	県民生活部婦人児童課
埼玉	企画財政部婦人問題企画室(昭和52年4月1日付)
千葉	社会部婦人児童課
東京	都民生活局婦人青少年部婦人計画課
神奈川	知事室県民部県民総務室婦人担当班(昭和52年5月16日付)
新潟	
富山	県民生活部県民課
石川	
福井	
山梨	社会部労政課
長野	民生部児童家庭課
岐阜	労働部労働福祉課
静岡	総務部青少年婦人室
愛知	
三重	商工労働部労政課
滋賀	
京都	労働部労働福祉課
大阪	企画部婦人対策室(昭和52年4月1日付)
兵庫	総務部県民課
奈良	
和歌山	
鳥取	総務部婦人青少年室(昭和52年6月1日付)
島根	商工労働部労政訓練課(昭和52年6月1日付)
岡山	県民生活部県民課
広島	民生部青少年婦人対策室(昭和52年4月1日付)
山口	企画部県民課
徳島	厚生部青少年婦人課
香川	民生部婦人青少年課
愛媛	
高松	生活環境部県民生活課
福岡	
佐賀	福祉生活部婦人児童課
長崎	労働部労政福祉課
熊本	商工労働水産部労政課
大分	福祉生活部児童家庭課
宮崎	福祉生活部児童家庭課
鹿児島	民生労働部労政課
沖縄	労働商工部労政課

政令指定都市における婦人関係行政の連絡調整等の担当部局

名古屋市 市民局婦人問題担当室（昭和52年8月10日付）

大阪市 教育委員会婦人教育課（昭和52年8月2日付）

神戸市 市民局相談部婦人問題担当室（昭和52年4月1日付）

(2) 都道府県本庁組織における婦人管理職（課長待遇以上）

県立病院や保健所など医療関係機関では婦人の管理職はかなりみられるが、本庁組織における課長待遇以上の婦人は全国で36人である。職名を列举すると次のとおりである。

北海道 総務部青少年婦人事務局次長
 岩手 福祉部児童婦人課長
 群馬 教育委員会事務局保健課長
 千葉 衛生部医務課主幹
 東京 都民生活局婦人青少年部長
 “ 消費生活部長
 “ 衛生局主幹
 “ 都民生活局婦人青少年部婦人計画課長
 “ 副主幹
 “ 副参事
 “ 民生局副参事
 “ 政策室副参事
 神奈川 農政部技術課副主幹（2名）
 “ 衛生部県立病院課技幹
 “ 教育委員会指導第一課指導主事
 福井 企画開発部青少年課主幹
 愛知 企画部物価対策課長

愛知 総務部青少年婦人室主幹
 “ 民生部社会課主幹
 “ 保健予防課主幹
 三重 保健衛生部保健指導課長
 滋賀 教育委員会文化部青少年課長
 京都 商工部美術工芸課長
 大阪 教育委員会社会教育課参事
 兵庫 民生部婦人児童課長
 “ 生活課参事
 和歌山 青少年局次長
 “ 衛生部県参事
 広島 総務部福利課主幹
 山口 企画部県民課主幹
 高知 医務課副参事
 “ 病院局副参事
 福岡 衛生部保健対策課長
 宮崎 福祉生活部県民生活課長

(3) 地方における新しい婦人関係の施策及び婦人の登用等

地方において、新たに始められた婦人関係の施策及び行政面での画期的な婦人の登用等のなかで注目されるものとして、次の事項があげられる。（各婦人少年室からの報告のみによったものである。）

北海道 ○北海道警察本部では、昭和22年以来初めて婦人警察官16名の採用に踏み切った。
 ○北海道民生部では、全市町村長、支庁長に母子家庭の母親を公共施設に卒先して採用するよう働きかけた。

- 10月1日から「母子家庭介護人派遣制度」が発足した。
- 群馬 ○ 高崎市教育会委員長に初めて婦人が選出された。
- 富山 ○ 富山大学教育学部付属養護学校副校長に婦人が任命された。
国立養護学校では初めてである。
- 福岡町収入役室長、上市町建設課長代理に婦人が任命された。
- 長野 ○ 地方公務員上級職へ女子が1名採用された。制度施行以来
2人目である。
- 三重 ○ 小学校長に1名(10年ぶり)、県の課長に1名、係長に
1名婦人が登用された。
- 大阪 ○ 労働部労働福祉課に婦人問題担当主幹を配置して国内行動
計画に関する諸業務を担当。
- 山口 ○ 県下で初めて婦人の市教育委員会委員長、町議会副議長が
誕生した。
- 愛媛 ○ 県の出先機関(教育事務所)で、初めて婦人が教育課長に
登用された。
- 県林政課等で林業家庭の主婦を対象に「婦人林業技術士養成
教室」を開講、全課程終了者には「初級林業技術士」の
資格が与えられる。
- 沖縄 ○ 昭和51年10月1日付で、県労働商工部労政課に主査が配
置され、主に婦人問題の総合的企画調整に関する事務を行
うこととなった。

4 昭和51年中に新たに結成された婦人組織

- 都道府県レベルでは次のような組織が発足した(支部組織も含む)。

青森 青森県生活学校連絡協議会

- 宮城 国際婦人年みやぎ婦人のつどい
- 山形 山形商工会議所婦人会
- 福島 国際ソロプチミスト福島クラブ
- 群馬 群馬県商工会議所婦人会連合会
- 千葉 婦人の人権を守る会
- 神奈川 国際婦人年世界行動計画神奈川学習会
- 石川 婦人悲話会(仮称)
- 山梨 国際ソロプチミスト山梨
- 愛知 愛知県婦人団体連盟
- 鳥取 「平等・発展・平和をめざす婦人の10年」推進鳥取県協議会
(昭和52年6月30日設立)
- 島根 山陰の女ベランゴ友の会
- 山口 大学婦人協会山口支部
- 徳島 国際婦人年行動計画をすすめる会
- 愛媛 太陽のおかあさん運動推進協議会
- 長崎 「平等・発展・平和をめざす婦人の10年」推進長崎県協議会
- 大分 婦人国際平和自由連盟大分支部
" 大分ライオネスクラブ
- 鹿児島 全国婦人会議出席者の会
- 沖縄 沖縄県青年団協議会女子部

また、政令指定都市においては神戸市に財団法人神戸市婦人文化協会が発足した。

Ⅱ 婦人少年局においては握した主な婦人の動向

1 各種審議会等の委員における婦人の参加状況

	審議会総数	婦人を含む 審議会数	総数に対する 婦人を含む 審議会の割合	委員総数	婦人委員数	総数に対する 婦人の割合
			%	人	人	%
昭和50年 1月1日現在	237 (246)	73	30.8	5,436	133	2.4
昭和51年 6月30日現在	236 (244)	73	30.9	5,555	146	2.6
昭和52年 4月1日現在	230 (244)	76	33.0	5,412	150	2.8

()内は調査当時委員を人選中のものを含めた数 (総理府調べ)

2 地方議会における婦人の状況

昭和51年12月31日現在の婦人議員数は下表のとおりである。

区 分	議員総数	婦人議員数	総数に対する 婦人の割合
	人	人	%
国会議員			
衆議院	511 ¹⁾	7	1.4
参議院	252 ²⁾	16 ³⁾	4.3
地方議会議員			
都道府県議会	2,807	35	1.2
市議会	2,062	397	2.0
町村議会	48,010	232	0.5
特別区議会	1,073	71	6.6

1) 2) は定数 (自治省選挙部調べ)

3) は昭和52年7月10日選挙後の結果

また婦人が議長に就任しているのは52年6月現在次の4議会である。

埼玉県上福岡市議会

東京都府中市議会

豊島区議会

大阪府大阪市議会

3 地方公共団体における婦人の首長

福島県棚倉町々長 藤田 満寿恵

岐阜県穂積町々長 松野 友

4 国家公務員等の採用状況

		昭和50年度			昭和51年度		
		計	男子	女子	計	男子	女子
上級 (甲)	申込者	3,782 ^人	3,600 ^人	1,825(48)	4,451 ^人	4,236 ^人	2,155(48)
	合格者	1,206	1,172	34(28)	1,136	1,091	45(40)
	採用者	580	567	13(22)	572	550	22(38)
上級 (乙)	申込者	3,389	3,027	362(107)	5,417	4,872	545(101)
	合格者	101	94	7(69)	100	84	16(160)
	採用者	53	50	3(57)	58	53	5(86)
中級	申込者	47,016	37,538	9,478(201)	69,463	55,109	14,354(207)
	合格者	1,622	1,410	212(131)	1,615	1,369	246(152)
	採用者	783	708	75(96)	576	511	65(127)
初級	申込者	147,493	83,798	63,695(431)	154,442	89,174	65,268(423)
	合格者	17,872	12,297	5,562(311)	14,472	9,958	4,514(312)
	採用者	6,803	5,058	1,745(257)	5,535	4,182	1,353(324)

(人事院任用局企画課調べ)

1) 中級及び初級の昭和51年度採用者数は昭和52年4月30日現在である。

2) ()の数字は計を100.0とした場合の女子の比率である。

3) 上級(甲、乙)はそれぞれ昭和51年4月1日、昭和52年4月1日の採用者である。

4) 昭和51年度上級職、採用状況(省庁別)

(甲) 総理府1 公正取引委員会1 環境庁1 法務6 大蔵1 文部2 特許庁2
厚生2 農林3 労働3

(乙) 法務3 労働1 建設1

5 裁判官、検察官の婦人

裁判官数

	計	男	女
総数	2,703人	2,645人	58人(2.1)%
判事	2,102	2,071	31(1.5)
判事補	601	574	27(4.5)

(昭和52年4月現在 最高裁調べ)

※ 婦人裁判所長 2人 浦和家庭裁判所

札幌

検察官数

	計	男	女
総数	2,103人	2,081人	22人(1.0)%
検事(検事正含む)	521	519	2(0.4)
二級検事	693	674	19(2.7)
副検事	889	888	1(0.1)

(昭和52年3月31日現在 法務省調べ)

6 諸外国の状況 (婦人の閣僚)

<アメリカ>

婦人閣僚 2人

商務長官 Juanita Kreps
住宅都市開発長官 Patricia Roberts Harris

<イギリス>

婦人大臣 1人

教育科学大臣 Shirley Williams

<フランス>

婦人大臣 1人

厚生大臣 Simone Veil

<カナダ>

婦人大臣 3人

通信大臣 Jeanne Sauvé
国税大臣 Monique Bégin
厚生省国務大臣 Iona Campagnole

<西ドイツ>

婦人大臣 2人

青年家庭保健大臣 Antje Huber
経済協力大臣 Marie Schlei

<スウェーデン>

婦人大臣 2人 副大臣 3人

外務大臣 Karin Söder
住宅国土大臣 Elvy Olson
副大臣 Brigit Friggebo
厚生副大臣 Ingegärd Troedsson
文部副大臣 Britt Mogård

<イタリー>

婦人大臣 1人

労働社会保障大臣 Tina Anselmi

<オーストラリア>

州の婦人大臣 1人

ヴィクトリア州社会保障大臣 Margaret G. C. Guilfoyle

※

<スリランカ>

婦人大臣 1人

首相・外相・計画相兼国防相

Sirimavo Bandaranaike

(昭和52年6月各大使館の情報による)

なお、スリランカについては7月の総選挙の結果、与党が敗北したため現在は
上記の地位にない。